

行政視察報告書

2024年2月25日

長浜市議会議長 中川 勇 様

長浜市議会議員 田中真浩

⑩ 田中真浩

私が出席した行政視察の結果について報告します。

記

視察等名 令和5年度 会派(新しい風)行政視察研修

視察期間 令和6年1月31日(水)～2月2日(金)

視察場所及び目的

①長崎県会雲仙市

「定住促進対策事業について」

②長崎県長崎市

「病院再編・(独立行政法人)について」

長崎みなとメディカルセンター

③長崎県諫早市

「地域医療と入退院支援連携について」

調査内容感想等

①長崎県会雲仙市 令和6年1月31日

「定住促進対策事業について」

* 雲仙市の人口は40,000人程度で60年前は70,000人を超す人口であり、41.6%の減少である。人口規模が長浜市の1/3であり比較するのは乱暴かもしれないが人口流出に歯止めがかからないのは同様であるため研修の意義はあったと思う。

*雲仙市の取り組み

・定住促進奨励補助金

新築・中古住宅取得する者に補助をする制度。

9年間で新築580件・中古住宅65件に補助金を交付している。

効果 自治会加入を条件付けしており、自治会加入率を保つ効果があり自治会から継続して取り組んでほしいとの声もある。

考察 人口の減少曲線に変化は見られず、むしろ下降速度が速くなっていることから新築、中古購入者はおそらく雲仙市市民であり、辺境から市街地に移ったとみるべきだろう。確かに雲仙市全体から見れば人口流出を抑える効果はあったといえるが反面、僻地の人口流出を加速させ、空き家を増やし周辺地の疲弊を招いているという見方もできる。これは現在日本中で起きている一局集中する人の流れが大きな原因だと思う。しかしながら、外から人をとか外国人移民で人口を保つなどと安易に考えるべきではない。無作為に移民政策をとった多くの国をしっかりと検証するべきだ。ベルギーをはじめオランダや多くの国が取り返しのつかない事態になっている。本来人口減少の対策は奇をてらわず出生率を増やす、この一点が王道でありこの一点の為に知恵を絞るべきだと考えさせられる。

・雲仙市お試し住宅

移住に先駆け、空き家を無償で利用し3～6か月の居住体験をすることで移住に対する不安を払拭・移住に対するミスマッチをなくす。

効果 7年間で53組の居住体験があり、内8組(県外7組・市街1組)が移住している。

考察 人口41,000人の内の8組22名は1/2000であり0.0005%にあたる。効果のほどには、疑問点もあるかもしれないがよい試みだと思う。お試し住宅制度には、移住者を増やすといった効果のほかに、田舎の暮らしに幻想を抱く人たちに田舎のリアルを経験させることができるからだ。この制度は移住者を増やすことよりむしろ移住後に起こる可能性のあるトラブルの予防にあると思う。田舎に対する幻想は移住者にとっても既住者にとってもお互いが不幸であり、これを回避するための、極めて有効な手段だと思う。半年といわず四季を通じ1年はお試し居住を支援してもいいと思うし、長浜でも、是非ともやるべき施策だと考える。

・その他施策

結婚・定住・赤ちゃん支援金・幼児教育、保育無償化・副食費の助成等は手厚いほうだが際立った施策は見られない。こういった施策は将来の人口に影響を及ぼすため大いにやるべきだが財源確保のため無駄な予算を削ってそのうえでやるべき。ただ闇雲に「他の自治体もやっているから、世間の潮流だから。」といってやれば、じわじわと市民に負担をかけていくことになる。

②長崎県長崎 令和6年2月1日

長崎市役所、長崎みなとメディカルセンター
「病院再編(独立行政法人)」

* 長崎市は人口500,000人長浜市の4倍以上の規模である。当然病院再編においても、総合病院数も多く個人病院も多い、日赤もある。その中での病院再編であり。長浜市とは背景が大きくことなる。そんな中で長崎市がとった再編手法は独立行政法人であった。この度は独立行政法人での再編の研修。

*長崎みなとメディカルセンター

小倉陸軍病院分院・長崎慈恵病院・長崎中央病院・長崎市立市民病院
長崎みなとメディカルセンター市民病院の5病院が2014年統合され長崎みなとメディカルセンターとなる。(運営主体は地方行政法人長崎市立病院機構)
長崎みなとメディカルセンター市民病院は2012年30代の医師が長時間勤務により過労死、遺族から訴訟を起こされている。このことが長崎市における医師不足による医師の働き方改革・病院再編に拍車をかけたともいえる。
そんな経緯の長崎市は病院再編の手法として独立行政法人での統合を選択し上記5病院で再編している。

・冒頭に記した通り、長崎市は50万人都市で病院も多くその中には日赤もある。しかしながら長崎市が選択した独立行政法人での再編では、日赤は日赤法により組することはできない。結果日赤は従来通り単独での経営となり、両者並び立つ形となった。しかしこれは長崎市という50万人都市だからできることであつて。1診療科1名と医師の人数が制限されている11万3千人規模の長浜市では許されない。長浜市が独立行政法人を選択した場合診療科を分け合うことになり採算をうまく調整することは困難で日赤の撤退も考えられる。

・独立行政法人で再編した長崎みなとメディカルセンターはどのような状態かというところ総合病院として多岐にわたり整った医療設備を有している。小児科も産婦人科もハイブリッド診療も可能な高額医療器も有している。ただ病院経営にあたる関係者に話を聞くと独立行政法人での統合に対して歯切れが悪い。担当者の言葉を借りると、「統合の時点ではまだ夢があつた」のだと、「設備を整えハイブリッドで高度な医療が可能な総合病院を建設できる。」「公務員の待遇は継続され採算が取れれば報酬アップが図れる」という夢・見込みがあつたのだと。

しかしながら結果は、

*設備を整えハイブリッドで高度な医療が可能な総合病院は建設できた

*経営状態は芳しくなく本来なら職員報酬は減となる状態だが、それはできないから、10年間ベースアップなし、現状維持である。

*医療職員、特に看護師が集まらない報酬のベースアップが望めないうえに業績が上向かなければ報酬限すら考えられるとなれば当然で、看護師不足が看護師の労働を苛酷にしている面がありネットでの評判も芳しくない。
看護師確保のため支度金10万円を支給するという苦肉の策で人集めをしているが、思うように集まらないのが現状のようです。

考察 長崎市というある程度医療人口が見込める市においてもこんな状態であるのに医療人口が減少していく長浜市ではもっと如実に結果が出るのではないか。
独立法人にした場合医療従事者にとって、一番酷な状態になると考えられる。

③長崎県諫早市 令和6年2月2日

「地域医療と入退院支援連携について」

諫早市は長崎市・雲仙市・大村市の中心にあり大村湾・諫早湾・橘湾と3方に湾を持つ立地としては比較的恵まれた立地条件といえる。人口は13万3千人長浜市より多いが規模としては同等である。過疎は進んでいるが長浜市より緩やかである。雲仙市からの人口流入もあるからだろう。長崎県自体海と山に迫られた坂の多い市が多い。雲仙市も、長崎市も、諫早市も坂が多く、「表は1階、裏2階」といった家屋が多く見られるし、家と家の間の里道が階段といったところも多くみられる。これは、物理的には高齢者に優しくない町である。ゆえに諫早市では高齢者に対する見守り・入退院の支援連携と包括的なケアの推進に力を入れている。

*見守り支援

- ・認知症のある高齢者にGPSを利用し行方不明の防止、早期発見・事故防止を図る。
- ・見守りペンダント事業、認知症のゆえの行方不明の恐れのある方に、連絡先がわかるグッズを提供する。見守りペンダント・アイロンプリント・ラベル・ステッカー等。

*地域医療と入退院支援連携ガイド

- ・医療現場と介護現場それぞれにスキルを高めているが相互の連携に欠けるところがある。

《介護現場から》

- 。連携がとりにくい。退院直前に連絡がある(もう少し早めに)
- 。介護保険の説明が不十分

《医療現場から》

- 。入院時の情報がない。情報提供の内容が様々
 - 。急性期病院など病院の特性の理解が不十分
- 上記を踏まえ県央保健所と諫早市が共同してルールを策定するなかで、諫早市における地域包括ケアの推進体制が整備されていく。

諫早市地域包括ケア推進協議会

住民主体の活動組織(自治会・民生委員)の上に地域ケア会議を設ける。地域ケア会議はそれぞれの圏域で、個別地域ケア会議・圏域地域ケア会議を組織し、その中から在宅医療介護連携推進会議・認知症対策推進会議・介護予防日常生活支援推進会議を設けている。

諫早市在宅医療介護連携推進会議

医療・介護連携に関する相談や医療と介護の切れ目のないサービスの提供
医療介護の情報共有の支援・医療、介護の共同研修方法等を推進していく為の協議会である

考察 諫早市の上記の取り組みは高齢者の医療・介護を包括的にケアする中で医療と介護の連携がスムーズ且つ効率的に行われることが必要不可欠であるとし、以上を目的に住民レベルで地域包括ケア体制を組織している。担当課、の説明を聞いていた中で特に強調されていたのは、「ケアマネージャーが何をしているのか住民に認識される存在になるよう。ケアマネージャーの顔が住民に見える存在に」ということだった。

また、住民の【自助・共助】の推進として「語らん場」の取り組みがある。住民レベルで語り合う場を設けることで、その中からいくつかの取り組みが生まれている。これも自治会から市までを包括した諫早市地域包括ケア推進協議会が人のつながりを生み住民の意識を高めた結果といえるかもしれない。